

平成27事業年度に係る経営協議会の学外委員からの意見を法人運営の改善に活用した事例

	開催日	経営協議会学外委員の意見	意見への対応
1	平成24年6月21日	社会が必要としている状況に応じて学部の定員を増減させるなどの対応してほしい。	学部の歴史的な背景、学問的な特徴や教員数に対する学生数の学部間の差異なども考慮しながら、平成28年度に新学部「社会共創学部」の設置及び法文学部、教育学部、農学部、教育学研究科、農学研究科を改組することとした。(平成28年4月設置)
2	平成25年3月28日	地域の文化施設等と大学との連携による学びの場を利用して、国際人として活躍するために、人間関係を作る力、自分の郷土や相手の国、日本人を語れるなど、様々なことを知っている必要がある。	平成28年度に設置する社会共創学部において、「フィールドワーク」、「インターンシップ」を核とした実践力育成と、英語力育成・リーダーシップ育成など、多様な学びの機会を設けることとした。
3	平成25年6月25日 平成26年3月27日 平成26年6月26日	留学の制度化、または、海外を知るため、長期、短期を問わず海外の都市、町に行くことを必須にしたほうが良い。	改組後の法文学部に海外体験率100%、TOEIC700点以上を目標とする、グローバル・スタディーズ履修コースを設置することとした。また、学生が2～3ヶ月程度学外(国内及び海外)で活動すること(短期留学、インターンシップ等)がより容易になることもあり、平成28年度からクォーター制を実施することとした。
4	平成26年3月28日 平成26年11月21日	優れた教職員を増やすため、インセンティブを付与するなど給与等の処遇改善について検討してほしい。	教員の意識改革、労働意欲の向上に資し、さらには、教員の流動性を高め優秀な人材の確保に繋げるため、教員の年俸制を導入した。また、外部資金獲得実績に対する新たなインセンティブ制度を整備した。
5	平成27年3月24日	地域に対して、防災に対する提言を毎年、大学が発信することについて、検討してほしい。	これまで開催してきた防災フォーラムなど、国、県、市町、企業との連携に加え、地域住民との連携、消防団、防災士との連携、学校防災教育など、より一層、地域の防災力の向上に取り組むこととした。
6	平成26年6月26日	寄附の制度、遺贈に係る体制を整備・充実について、検討してほしい。	寄附金収入の拡大を図るため、愛媛大学基金室を置き、基金に関する体制を整備した。